



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 久保田 伊佐雄 TEL 0120-065-166
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	8,752	16.0	698	61.4	687	54.3	524	50.3
2017年12月期	7,546	14.2	432	5.0	445	19.2	348	31.3

（注）包括利益 2018年12月期 441百万円（0.8%） 2017年12月期 438百万円（43.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	122.08	—	15.5	13.4	8.0
2017年12月期	85.45	—	16.1	12.1	5.7

（参考）持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

（注）当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,125	4,382	71.5	861.70
2017年12月期	4,097	2,387	58.3	585.04

（参考）自己資本 2018年12月期 4,382百万円 2017年12月期 2,387百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	602	△95	1,402	3,434
2017年12月期	694	△88	—	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,772	9.5	272	△43.1	369	△24.7	256	△25.5	50.53
通期	9,780	11.8	690	△1.2	800	16.5	574	9.6	112.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	5,365,200株	2017年12月期	4,360,000株
2018年12月期	279,851株	2017年12月期	279,820株
2018年12月期	4,292,396株	2017年12月期	4,080,180株

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	8,287	12.6	601	26.6	598	20.6	465	21.0
2017年12月期	7,362	15.0	475	21.7	496	9.0	384	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	108.34	—
2017年12月期	94.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年12月期	6,082	73.1	4,443	73.1	—	—	873.78	
2017年12月期	4,122	60.8	2,506	60.8	—	—	614.42	

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,443百万円 2017年12月期 2,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年2月27日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、車載エレクトロニクス技術がますます高度化し、常時インターネットに接続し多数のセンサを搭載した「コネクテッドカー（つながる車）」や自動運転に注目が集まっております。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。そのような中、欧州地区における同事業の展開をはかるため、2018年3月、フランスに子会社、eSOL Europe S.A.S.を設立しました。

センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,752百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益698百万円（同61.4%増）、経常利益687百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益524百万円（同50.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、自動車向け、AV機器向け、FA向けが伸張しました。その結果、売上高7,906百万円（前年同期比18.6%増）及び営業利益717百万円（同40.5%増）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,699百万円（前年同期比28.7%増）、エンジニアリングサービス等は6,207百万円（同16.1%増）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進め、また、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、一部に不採算案件が発生しました。その結果、売上高818百万円（前年同期比15.6%減）及び営業損失49百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,099百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,908百万円、受取手形及び売掛金が109百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は562百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。これは主に建物附属設備が15百万円増加した一方、ソフトウェアが8百万円、投資有価証券が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,027百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25百万円、未払金が103百万円、受注損失引当金が13百万円、未払法人税等が29百万円、未払消費税等が19百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が120百万円減少したことによるものであります。固定負債は232百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が22百万円、持分法適用に伴う負債が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,382百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,995百万円増加いたしました。これは資本金が776百万円、資本剰余金が776百万円、利益剰余金が524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は602百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益686百万円、減価償却費75百万円、仕入債務の増加額25百万円、その他の負債の増加額92百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額109百万円、法人税等の支払額172百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果獲得した資金は1,402百万円となりました。これは主に株式の発行による収入1,529百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の対外・国内経済政策の動向や中国経済の減速と米中貿易摩擦、EU内の混乱に加えて、今夏の参議院選挙など、今まで以上に先行きが不透明な経営環境が予想されております。しかしながら自動運転やコネクテッドカーなど次世代のモビリティ開発に向けた自動車関連市場は底堅いと考えております。

このような環境の下、当社グループは引き続き自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに研究開発、製品開発への投資も続け、さらなる成長のための事業基盤を強化してまいります。なお、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より、「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」に係る3年間の研究開発プロジェクトが採択されたため、営業外収益を計上する見込みとなっております。

この結果、次期(2019年12月期)の連結業績の見通しは売上高9,780百万円、営業利益690百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益574百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,723	3,547,574
受取手形及び売掛金	1,319,354	1,428,486
商品	115,525	122,337
仕掛品	155,131	186,841
前払費用	95,859	116,316
繰延税金資産	80,136	123,329
その他	59,067	38,574
流動資産合計	3,463,797	5,563,460
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,182	164,341
減価償却累計額	△81,899	△87,027
建物附属設備（純額）	62,282	77,314
工具、器具及び備品	296,872	294,650
減価償却累計額	△253,191	△253,622
工具、器具及び備品（純額）	43,681	41,027
有形固定資産合計	105,963	118,341
無形固定資産		
ソフトウェア	55,500	47,245
のれん	12,156	6,545
その他	2,637	2,637
無形固定資産合計	70,295	56,428
投資その他の資産		
投資有価証券	274,714	192,230
長期前払費用	39,388	43,915
繰延税金資産	56	8,001
敷金及び保証金	143,657	143,314
投資その他の資産合計	457,817	387,461
固定資産合計	634,075	562,232
資産合計	4,097,873	6,125,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,055	495,939
短期借入金	120,000	—
未払金	357,227	460,289
未払費用	13,801	17,818
未払法人税等	120,439	149,684
未払消費税等	141,351	160,953
前受金	155,646	141,507
預り金	15,674	18,019
賞与引当金	40,687	43,997
受注損失引当金	5,737	18,755
その他	2,895	4,483
流動負債合計	1,443,516	1,511,448
固定負債		
長期未払金	20,750	20,750
繰延税金負債	22,708	—
役員退職慰労引当金	88,494	98,194
資産除去債務	32,915	31,328
持分法適用に伴う負債	102,439	71,927
その他	—	9,976
固定負債合計	267,307	232,176
負債合計	1,710,824	1,743,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	1,041,818
資本剰余金	165,275	942,093
利益剰余金	1,894,485	2,418,486
自己株式	△84,993	△85,165
株主資本合計	2,239,766	4,317,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,282	66,188
繰延ヘッジ損益	—	△864
為替換算調整勘定	—	△489
その他の包括利益累計額合計	147,282	64,834
純資産合計	2,387,049	4,382,067
負債純資産合計	4,097,873	6,125,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,546,838	8,752,265
売上原価	5,460,769	6,148,210
売上総利益	2,086,068	2,604,054
販売費及び一般管理費	1,653,332	1,905,444
営業利益	432,736	698,609
営業外収益		
受取利息	83	61
受取配当金	5,253	7,088
為替差益	654	2,918
助成金収入	5,000	5,954
その他	3,309	4,073
営業外収益合計	14,300	20,095
営業外費用		
支払利息	1,043	842
株式交付費	—	24,514
株式公開費用	—	6,034
その他	462	41
営業外費用合計	1,505	31,431
経常利益	445,530	687,273
特別損失		
固定資産除却損	265	274
特別損失合計	265	274
税金等調整前当期純利益	445,265	686,998
法人税、住民税及び事業税	154,306	200,673
法人税等調整額	△57,685	△37,675
法人税等合計	96,621	162,998
当期純利益	348,644	524,000
親会社株主に帰属する当期純利益	348,644	524,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	348,644	524,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,598	△81,093
繰延ヘッジ損益	—	△864
為替換算調整勘定	—	△489
その他の包括利益合計	89,598	△82,447
包括利益	438,242	441,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,242	441,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,000	165,275	1,545,841	△84,993	1,891,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			348,644		348,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	348,644	—	348,644
当期末残高	265,000	165,275	1,894,485	△84,993	2,239,766

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,684	57,684	1,948,806
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			348,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,598	89,598	89,598
当期変動額合計	89,598	89,598	438,242
当期末残高	147,282	147,282	2,387,049

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,000	165,275	1,894,485	△84,993	2,239,766
当期変動額					
新株の発行	776,818	776,818			1,553,637
自己株式の取得				△172	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益			524,000		524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	776,818	776,818	524,000	△172	2,077,465
当期末残高	1,041,818	942,093	2,418,486	△85,165	4,317,232

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	147,282	—	—	147,282	2,387,049
当期変動額					
新株の発行					1,553,637
自己株式の取得					△172
親会社株主に帰属する 当期純利益					524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△81,093	△864	△489	△82,447	△82,447
当期変動額合計	△81,093	△864	△489	△82,447	1,995,017
当期末残高	66,188	△864	△489	64,834	4,382,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,265	686,998
減価償却費	50,877	75,292
のれん償却額	5,610	5,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,961	3,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,700	9,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,595	13,017
受取利息及び受取配当金	△5,336	△7,149
支払利息	1,043	842
為替差損益 (△は益)	△368	△238
固定資産除却損	265	274
株式交付費	—	24,514
株式公開費用	—	6,034
売上債権の増減額 (△は増加)	1,130	△109,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,004	△38,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,795	25,884
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,745	△20,590
その他の負債の増減額 (△は減少)	251,087	92,385
その他	371	472
小計	836,257	768,705
利息及び配当金の受取額	5,336	7,149
利息の支払額	△1,040	△787
法人税等の支払額	△146,009	△172,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,544	602,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△39,122	△48,526
無形固定資産の取得による支出	△23,204	△17,282
投資有価証券の取得による支出	—	△34,400
貸付金の回収による収入	804	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,711	—
その他	△3,424	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,662	△95,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
株式の発行による収入	—	1,529,122
自己株式の取得による支出	—	△172
その他	—	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,402,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,249	1,908,847
現金及び現金同等物の期首残高	919,561	1,525,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,810	3,434,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置いておりますが、取り扱う製商品・サービスについては、事業部を超えて顧客市場別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このように、当社は、「組込みソフトウェア事業」、「センシングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「組込みソフトウェア事業」は、主としてRTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）や開発支援ツールの開発・販売と、エンジニアリングサービスを提供しております。「センシングソリューション事業」は、主に車載プリンタ、常温ハンディターミナル、耐環境ハンディターミナル、及び販売支援用ソフトウェアの開発・販売と、農漁業等のICT（情報通信技術）の遅れている市場に対してセンサネットワークシステムの提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,666,471	969,722	7,636,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	—	1,162
計	6,667,634	969,722	7,637,357
セグメント利益	510,574	3,921	514,496
セグメント資産	2,035,403	454,883	2,490,286
その他の項目			
減価償却費	43,158	7,718	50,877
のれんの償却額	5,610	—	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	51,139	11,187	62,327

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,903,025	818,728	8,721,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,357	—	3,357
計	7,906,382	818,728	8,725,110
セグメント利益又は損失（△）	717,322	△49,224	668,097
セグメント資産	2,301,624	381,176	2,682,801
その他の項目			
減価償却費	68,462	6,829	75,292
のれんの償却額	5,610	—	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	58,873	6,935	65,809

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,637,357	8,725,110
セグメント間取引消去	△1,162	△3,357
未実現利益の調整額	△89,356	30,512
連結財務諸表の売上高	7,546,838	8,752,265

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,496	668,097
セグメント間取引消去	7,596	—
未実現利益の調整額	△89,356	30,512
連結財務諸表の営業利益	432,736	698,609

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,490,286	2,682,801
投資と資本の相殺消去	△10,000	△23,170
全社資産（注）	1,617,586	3,466,060
連結財務諸表の資産合計	4,097,873	6,125,692

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	50,877	75,292	—	—	50,877	75,292
のれんの償却額	5,610	5,610	—	—	5,610	5,610
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,327	65,809	—	—	62,327	65,809

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	1,292,545	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ& ソリューションズ株式会社	796,668	組込みソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	1,777,920	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ& ソリューションズ株式会社	1,131,622	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	912,771	組込みソフトウェア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	組込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	—	—	5,610
当期末残高	12,156	—	—	12,156

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	組込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	—	—	5,610
当期末残高	6,545	—	—	6,545

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	585.04円	861.70円
1株当たり当期純利益金額	85.45円	122.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	348,644	524,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	348,644	524,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,080,180	4,292,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。